



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小野寺 克彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-251-7755
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,664	2.0	989	9.4	966	10.9	261	—
22年3月期	39,886	1.7	904	25.5	871	54.0	△55	—

(注) 包括利益 23年3月期 196百万円 (△44.9%) 22年3月期 356百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.93	—	3.8	3.5	2.4
22年3月期	△4.21	—	△0.8	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,500	6,935	25.8	526.95
22年3月期	28,616	6,912	23.9	519.57

(参考) 自己資本 23年3月期 6,847百万円 22年3月期 6,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,727	△1,123	△748	2,371
22年3月期	604	△529	641	2,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00	118	—	1.7
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	90	35.1	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△3.0	370	△12.5	350	△23.6	120	22.3	9.24
通期	41,500	2.1	1,120	13.2	1,000	3.5	330	26.0	25.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,021,363 株	22年3月期	14,021,363 株
23年3月期	1,027,626 株	22年3月期	841,930 株
23年3月期	13,143,613 株	22年3月期	13,282,532 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	327	△2.7	144	△14.8	142	△16.3	125	△22.0
22年3月期	336	△29.4	169	△50.5	170	△49.9	161	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.58	—
22年3月期	12.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	6,738	6,670	6,670	6,670	99.0	513.39	513.39	
22年3月期	6,784	6,719	6,719	6,719	99.0	509.85	509.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,670百万円 22年3月期 6,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提要件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績」及び5ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外での景気回復を背景とした輸出の伸びを中心として、一部に持ち直しの動きがみられましたが、中東情勢の不安定化による原油価格の上昇や海外景気の減速、円高の進行に伴う輸出の鈍化などによって足踏み状態に転じたほか、失業率が高水準を保つなど依然として厳しい状況で推移しました。

また、3月11日に発生した東日本大震災は、東北から北関東の太平洋沿岸地区に壊滅的な被害をもたらし、その後の原子力発電所からの放射能漏れが復興の足かせとなるなど、社会基盤や企業活動に長期にわたって深刻な影響を及ぼすことが予想され、先行きは一層不透明感を増しております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、「スリム&ストロング&スピード」をスローガンに掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送部門の取扱い増により、営業収益は前期比7億4千1百万円増(+2.2%)の352億1千4百万円となりました。

また、当社グループを構成する中央通運グループでは、震災以降、鉄道運送利用部門の取扱いが大幅に減少したものの、それまでの事業が堅調に推移した為、営業収益は前期比3千6百万円増(+0.7%)の54億4千9百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比7億7千7百万円増(+2.0%)の406億6千4百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、前年下期に環境対策とグループ内製化を目的として車輛の代替・増強を行ったことによる減価償却費の増加があったものの、グループ全体としてコストの見直しによる費用削減に取り組んだ結果、経常利益は前期比9千4百万円増(+10.9%)の9億6千6百万円となりました。

当期純利益につきましては、固定資産除売却損、資産除去債務会計基準の適用による影響額、パレット整理損、過年度損益修正損、震災による損失等の特別損失を計上したことにより2億6千1百万円(前期は5千5百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

国内経済は、東日本大震災の影響によって、生産活動や個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、本州地区の営業体制を強化し、事業の拡大を実行すると共に、グループ各社の役割を明確にして業務の効率化を推進することでコストを削減し、利益確保を図ってまいります。

このような企業活動を積極的に展開することで、当社グループは通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比2.1%増の415億円、経常利益は前連結会計年度比3.5%増の10億円、当期純利益は前連結会計年度比26.0%増の3億3千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末から21億1千5百万円減少し265億円となりました。この主な要因は、震災の影響により営業未収入金が減少したこと、保有株式の売却と株価の下落により投資有価証券が減少したことでありま

す。負債は前期末から21億3千8百万円減少し195億6千5百万円となりました。この主な要因は、震災の影響により営業未払金が減少したこと、借入金の返済により有利子負債が減少したことでありま

す。これらの結果、純資産は69億3千5百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は25.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、17億2千7百万円（前年同期は6億4百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億9千4百万円及び減価償却費11億7千5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動に支出した資金は、11億2千3百万円（前年同期は5億2千9百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入があったものの、前年下期に札幌通運株式会社において購入した営業車両の支払を当期に行った為であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動に支出した資金は、7億4千8百万円（前年同期は6億4千1百万円の増加）となりました。主な要因は、営業活動により獲得した資金を長期借入金の約定弁済と社債の償還に充てたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から1億4千5百万円減少し、23億7千1百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は株主総会でありま

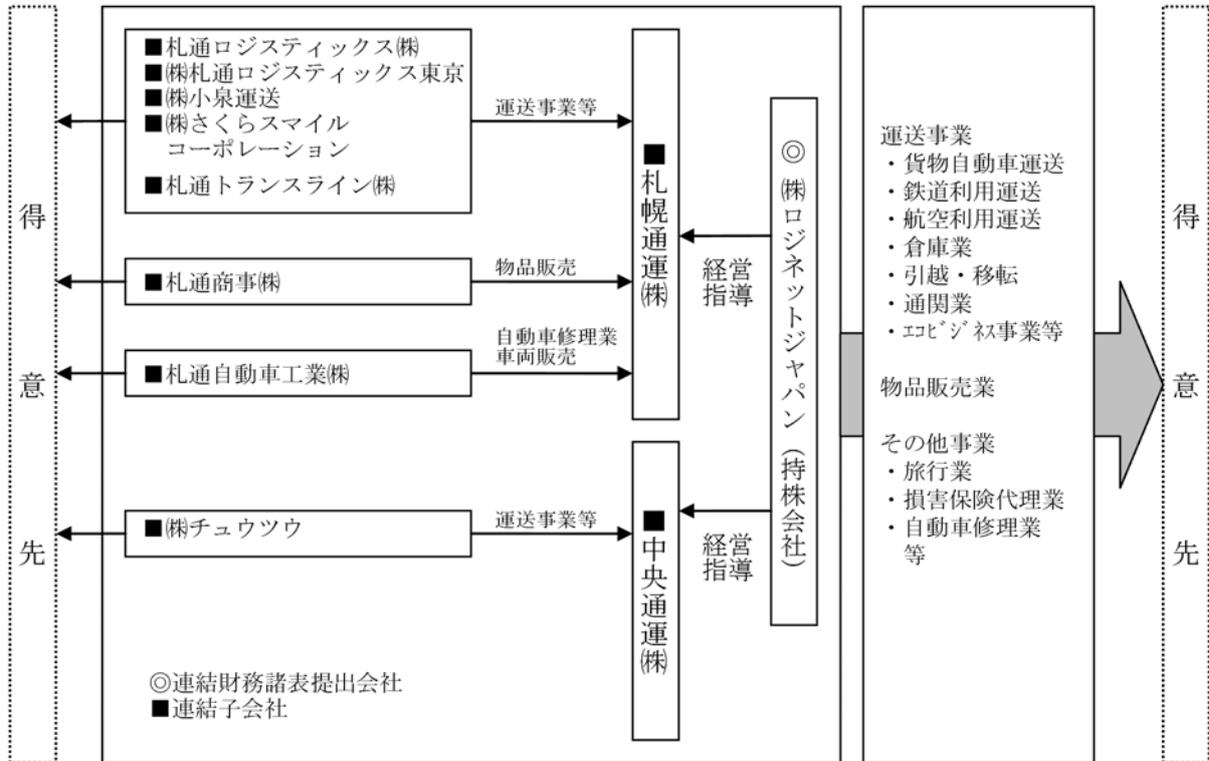
す。当期の配当金につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定させて頂く予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、及びそれらの子会社8社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	特別積合せ貨物自動車運送、一般貨物自動車運送、鉄道利用運送、引越、事務所・工場等の移転作業、重量物等の組立・施工、航空利用運送、倉庫業及び物流加工、荷役・荷造・梱包請負業、通関業、エコビジネス事業	札幌通運㈱、札幌ロジスティックス㈱、㈱さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業㈱、㈱小泉運送、㈱札幌ロジスティックス東京、札幌トランスライン㈱
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌通運㈱、札幌商事㈱、札幌自動車工業㈱、札幌ロジスティックス㈱
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業	札幌通運㈱、札幌商事㈱、札幌自動車工業㈱、札幌ロジスティックス㈱
中央通運グループ	運送事業	一般貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運㈱、㈱チュウツウ

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年10月3日に札幌通運株式会社と中央通運株式会社の共同持株会社として設立されました。その目的は北海道に基盤を置く札幌通運と関東に基盤を置く中央通運が経営統合することによって、より強固で安定した輸送ネットワークを構築すると同時に、両社の長所を生かしながら企業価値の極大化を図ることにあります。当社グループは、鉄道コンテナの取扱では既に全国第2位の実績がありますが、今後も独自のネットワークを日本全国に広げ、お客様にご満足いただける高品質なサービスを提供すべく体制の整備を進めて参ります。また、環境対応車の導入や鉄道輸送へのモーダルシフトの推進など、地球温暖化問題にも積極的に取り組み、社会とお客様からの信頼を得ながら、持続可能な発展性ある総合物流企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として、営業収益経常利益率を重視し企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、営業収益経常利益率3%の達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

運輸業界におきましては、景気の低迷により輸送需要が減少する中、お客様の輸送品質、運賃に対するニーズは年々厳しさを増しております。お客様に多くの同業者の中から当社グループを選んでいただくためには、品質と価格の両面で他社との差別化を自ら図っていくことが必須条件となっています。

当社グループでは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、経費の最小化を図り少数精鋭の社員集団による無駄のない組織作りと業務運営に取り組んでおりますが、景気の低迷が長期化し市場の拡大が望めない中にあることは、より一層の組織と業務の効率化を進め、経常利益率を高めていくことが必要であると考えております。

また、当社グループの基盤のひとつである北海道においては、人口の減少と札幌圏への人、物、金の一極集中化が進み、輸送需要は先細りとなっていくことが見込まれております。当社グループが将来にわたって安定的に発展していただくためには、全国展開を視野に入れた、関東、中部、関西圏を中心とする本州地区での事業拡大が不可欠となっております。

更に、競合他社との競争が激化する中、お客様のニーズがますます高度化する環境下で、競合他社に対する優位性を保持していかなければ、お客様から選ばれ続ける企業となることはできません。こうしたことから当社グループでは、顧客志向に立った業務改善や提案営業を積極的に行い、お客様が求める以上の高品質な輸送サービスを提供することを目指してまいります。

また、チャリティーコンサートの開催による地域文化の振興やチケット売上金の寄贈による社会福祉への還元に参与すると共に、交通事故の根絶、各種関係法令の遵守など、コンプライアンス体制の強化を社会的責任と認識し、地域社会から信頼される企業体質の確立を図ってまいります。

これらの課題に対し、当社グループは以下の3項目を具体的な施策として事業活動に取り組んでまいります。

- ・営業収益経常利益率3%の達成
- ・本州地区での事業拡大
- ・輸送品質の向上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,644	2,386,556
受取手形	588,317	627,264
営業未収入金及び売掛金	4,919,909	4,429,335
有価証券	—	20,000
たな卸資産	37,291	66,276
繰延税金資産	247,648	163,913
その他	941,463	814,496
貸倒引当金	△7,771	△7,199
流動資産合計	9,296,504	8,500,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,377,323	12,392,024
減価償却累計額	△8,157,349	△8,373,735
建物及び構築物(純額)	4,219,973	4,018,288
機械装置及び運搬具	7,208,288	7,062,128
減価償却累計額	△4,105,216	△4,196,096
機械装置及び運搬具(純額)	3,103,072	2,866,031
土地	6,140,529	6,140,529
リース資産	743,681	730,302
減価償却累計額	△91,873	△192,678
リース資産(純額)	651,808	537,624
その他	815,371	1,139,101
減価償却累計額	△527,595	△734,561
その他(純額)	287,776	404,539
有形固定資産合計	14,403,160	13,967,014
無形固定資産		
のれん	27,466	—
その他	195,861	172,098
無形固定資産合計	223,327	172,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442,893	1,610,120
繰延税金資産	172,173	182,964
差入保証金	1,534,707	1,552,916
その他	615,781	567,217
貸倒引当金	△72,311	△52,024
投資その他の資産合計	4,693,245	3,861,194
固定資産合計	19,319,733	18,000,307
資産合計	28,616,237	26,500,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	538,971	606,061
営業未払金及び買掛金	3,962,073	3,402,144
短期借入金	8,452,993	8,830,089
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	145,937	156,069
未払法人税等	70,638	128,065
役員賞与引当金	44,085	44,525
その他	2,641,381	1,524,787
流動負債合計	16,156,080	14,691,741
固定負債		
長期借入金	4,088,610	3,596,679
資産除去債務	—	11,662
リース債務	541,592	468,874
繰延税金負債	208,492	208,563
退職給付引当金	178,715	165,224
役員退職慰労引当金	131,920	130,460
その他	398,218	291,978
固定負債合計	5,547,549	4,873,442
負債合計	21,703,630	19,565,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,843	556,997
利益剰余金	5,609,228	5,752,595
自己株式	△248,669	△304,934
株主資本合計	6,917,402	7,004,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,714	△157,624
その他の包括利益累計額合計	△69,714	△157,624
少数株主持分	64,918	88,732
純資産合計	6,912,607	6,935,767
負債純資産合計	28,616,237	26,500,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	39,886,302	40,664,138
営業原価	37,521,564	38,251,765
営業総利益	2,364,737	2,412,372
販売費及び一般管理費	1,460,478	1,422,741
営業利益	904,259	989,630
営業外収益		
受取利息	17,595	15,610
受取配当金	23,840	29,696
寮収入	48,416	46,215
補助金収入	128,711	104,840
その他	93,752	71,521
営業外収益合計	312,315	267,883
営業外費用		
支払利息	153,816	137,843
寮支出	143,607	133,245
その他	48,012	20,380
営業外費用合計	345,435	291,468
経常利益	871,139	966,045
特別利益		
固定資産売却益	483	56
投資有価証券売却益	5,789	39,797
その他	—	292
特別利益合計	6,273	40,146
特別損失		
固定資産除売却損	12,455	124,886
前期損益修正損	—	61,078
投資有価証券評価損	38,288	26,851
退職給付制度改定損	754,614	—
災害による損失	—	17,207
パレット整理損	—	75,417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	81,750
その他	600	24,547
特別損失合計	805,959	411,740
税金等調整前当期純利益	71,453	594,452
法人税、住民税及び事業税	131,740	173,988
法人税等調整額	△19,467	136,136
法人税等合計	112,273	310,125
少数株主損益調整前当期純利益	—	284,327
少数株主利益	15,114	22,345
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,934	261,981

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	284,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△87,909
その他の包括利益合計	—	△87,909
包括利益	—	196,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	174,072
少数株主に係る包括利益	—	22,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	556,843	556,843
当期変動額		
自己株式の処分	—	153
当期変動額合計	—	153
当期末残高	556,843	556,997
利益剰余金		
前期末残高	5,745,002	5,609,228
当期変動額		
剰余金の配当	△79,839	△118,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,934	261,981
当期変動額合計	△135,773	143,366
当期末残高	5,609,228	5,752,595
自己株式		
前期末残高	△204,221	△248,669
当期変動額		
自己株式の取得	△44,447	△56,798
自己株式の処分	—	533
当期変動額合計	△44,447	△56,264
当期末残高	△248,669	△304,934
株主資本合計		
前期末残高	7,097,623	6,917,402
当期変動額		
剰余金の配当	△79,839	△118,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,934	261,981
自己株式の取得	△44,447	△56,798
自己株式の処分	—	687
当期変動額合計	△180,221	87,256
当期末残高	6,917,402	7,004,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△467,263	△69,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,549	△87,909
当期変動額合計	397,549	△87,909
当期末残高	△69,714	△157,624
少数株主持分		
前期末残高	52,721	64,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,197	23,813
当期変動額合計	12,197	23,813
当期末残高	64,918	88,732
純資産合計		
前期末残高	6,683,081	6,912,607
当期変動額		
剰余金の配当	△79,839	△118,614
当期純利益又は当期純損失（△）	△55,934	261,981
自己株式の取得	△44,447	△56,798
自己株式の処分	—	687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,746	△64,095
当期変動額合計	229,525	23,160
当期末残高	6,912,607	6,935,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,453	594,452
減価償却費	968,747	1,175,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	81,750
のれん償却額	54,010	26,991
創立費償却	1,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,294	△20,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,455	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,835	440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△482,130	△13,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,870	△1,460
受取利息及び受取配当金	△41,436	△45,306
支払利息	153,816	137,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,789	△39,797
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,035	△1,420
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,288	26,851
有形固定資産除却損	20,470	115,416
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,657	451,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,735	△28,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,681	△492,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,921	132,250
その他	382,411	△149,082
小計	867,708	1,949,793
利息及び配当金の受取額	41,461	45,312
利息の支払額	△154,707	△139,676
法人税等の支払額	△150,233	△128,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,228	1,727,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の除却による支出	—	△75,417
有形固定資産の取得による支出	△541,786	△1,804,328
有形固定資産の売却による収入	71,016	85,445
無形固定資産の取得による支出	△38,401	△46,616
投資有価証券の取得による支出	△175,394	△333,268
投資有価証券の売却による収入	69,737	1,028,303
貸付けによる支出	△1,100	△1,757
貸付金の回収による収入	37,940	2,276
その他の投資による支出	△143,013	△47,754
その他の投資回収による収入	191,982	89,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,018	△1,123,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,000	100,000
長期借入れによる収入	2,408,000	1,900,500
長期借入金の返済による支出	△1,879,394	△2,115,335
リース債務の返済による支出	△76,074	△157,345
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の売却による収入	—	687
自己株式の取得による支出	△44,447	△56,798
配当金の支払額	△79,839	△118,614
少数株主への配当金の支払額	△1,895	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,349	△748,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716,560	△145,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,799,992	2,516,552
現金及び現金同等物の期末残高	2,516,552	2,371,459

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、札幌トランスライン㈱を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～14年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>④ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年間の均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。 (追加情報) 子会社の札幌通運株式会社は平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として、754,614千円計上されております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。 なお、当社及び連結子会社が前連結会計年度末において賞与引当金として計上していた額は94,455千円です。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。 —</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左 —</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">〈ヘッジ手段〉</th> <th style="text-align: center;">〈ヘッジ対象〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉						
通貨スワップ	外貨建借入金						
金利スワップ	借入金						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益が81,750千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,162千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末は3,035千円)は、金銭的重要性が乏しくなったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>子会社の札幌通運株式会社の観光部門に係る営業収益については、従来は顧客の依頼に基づき航空券等を販売する手配旅行業務が主であったことから、販売額から営業原価を差引いた純額で表示しておりましたが、近年ツアーを企画し顧客に販売する主催旅行の取り扱いが増加し、観光部門に係る営業収益の大部分を占めるようになったことから、当連結会計年度から販売額と営業原価をそれぞれ計上する総額表示に変更しております。これにより、従来の表示と比べ、当連結会計年度に係る営業収益及び営業原価がそれぞれ2,116,534千円増加しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	—	—	14,021,363
合計	14,021,363	—	—	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)1.2	841,930	187,391	1,695	1,027,626
合計	841,930	187,391	1,695	1,027,626

(注) 1. 自己株式の株式数の増加187,391株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加176,000株、単元未満株式の買取による増加11,391株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項ありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外営業収益はないため、該当事項ありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、(以下、「両事業会社」という。)及び両事業会社の業務を補完・支援する子会社8社により構成されていることから、両事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、両事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,214,912	5,449,225	—	40,664,138	0	40,664,138
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,190,528	538,102	327,192	5,055,823	△5,055,823	0
計	39,405,441	5,987,328	327,192	45,719,962	△5,055,823	40,664,138
セグメント営業利益	886,233	113,492	144,233	1,143,958	△154,328	989,630
セグメント資産	22,813,905	3,717,285	6,738,050	33,269,241	△6,768,289	26,500,951
セグメント負債	16,579,264	3,251,679	67,243	19,898,188	△333,002	19,565,184
その他の項目						
減価償却費	1,026,054	148,985	1,476	1,176,516	△1,104	1,175,412
受取利息	15,382	167	1,733	17,283	△1,673	15,610
支払利息	99,980	39,536	—	139,516	△1,673	137,843

(注) 1. 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は126,192千円であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) 営業収益の調整額△5,055,823千円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△154,328千円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△6,768,289千円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△333,002千円は、セグメント間債務消去であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△1,673千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	519円57銭	1株当たり純資産額	526円95銭
1株当たり当期純損失金額	4円21銭	1株当たり当期純利益金額	19円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△55,934	261,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△55,934	261,981
期中平均株式数 (千株)	13,282	13,143

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,992	49,033
前払費用	178	178
繰延税金資産	69	418
未収入金	28,571	20,498
短期貸付金	480,000	360,000
その他	88	2,079
流動資産合計	553,900	432,208
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具及び工具器具備品	1,451	10,815
減価償却累計額	△483	△1,701
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	968	9,114
建設仮勘定	—	70,589
有形固定資産合計	968	79,703
無形固定資産		
商標権	1,421	1,162
無形固定資産合計	1,421	1,162
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
出資金	20	20
繰延税金資産	8,475	4,823
投資その他の資産合計	6,228,628	6,224,976
固定資産合計	6,231,018	6,305,842
資産合計	6,784,918	6,738,050
負債の部		
流動負債		
未払金	9,097	12,308
未払法人税等	1,611	3,756
預り金	1,016	1,078
役員賞与引当金	11,460	10,300
その他	1,613	3,009
流動負債合計	24,798	30,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,550	36,790
固定負債合計	40,550	36,790
負債合計	65,348	67,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	—	153
資本剰余金合計	5,220,132	5,220,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	764,349	771,697
利益剰余金合計	764,349	771,697
自己株式	△264,911	△321,176
株主資本合計	6,719,570	6,670,807
純資産合計	6,719,570	6,670,807
負債純資産合計	6,784,918	6,738,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社業務指導料	168,000	201,000
関係会社受取配当金	168,256	126,192
営業収益合計	336,256	327,192
一般管理費	167,060	182,958
営業利益	169,195	144,233
営業外収益		
受取利息	2,720	1,733
雑収入	881	338
営業外収益合計	3,601	2,072
営業外費用		
創立費償却	1,400	—
寮支出	808	3,681
雑支出	196	78
営業外費用合計	2,404	3,759
経常利益	170,392	142,545
特別損失		
災害による損失	—	2,523
特別損失合計	—	2,523
税引前当期純利益	170,392	140,022
法人税、住民税及び事業税	10,356	10,757
法人税等調整額	△1,467	3,302
法人税等合計	8,889	14,060
当期純利益	161,503	125,962

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,220,132	5,220,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
自己株式の処分	—	153
当期変動額		
当期変動額合計		153
当期末残高	—	153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	682,685	764,349
当期変動額		
剰余金の配当	△79,839	△118,614
当期純利益	161,503	125,962
当期変動額合計	81,663	7,347
当期末残高	764,349	771,697
自己株式		
前期末残高	△220,463	△264,911
当期変動額		
自己株式の取得	△44,447	△56,798
自己株式の処分	—	533
当期変動額合計	△44,447	△56,264
当期末残高	△264,911	△321,176
株主資本合計		
前期末残高	6,682,354	6,719,570
当期変動額		
剰余金の配当	△79,839	△118,614
当期純利益	161,503	125,962
自己株式の取得	△44,447	△56,798
自己株式の処分	—	687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	37,215	△48,763
当期末残高	6,719,570	6,670,807
純資産合計		
前期末残高	6,682,354	6,719,570
当期変動額		
剰余金の配当	△79,839	△118,614
当期純利益	161,503	125,962
自己株式の取得	△44,447	△56,798
自己株式の処分		687
当期変動額合計	37,215	△48,763
当期末残高	6,719,570	6,670,807

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。